【提言項目】教育課題を解決するための教職員加配の重点化による支援について

- 教師の長時間勤務の改善、児童生徒一人一人に寄り添ったきめ細かな指導の充実 一
- 1 少人数学級編制に係る加配定数の充実 2 学校事務職員定数の充実 3 主幹教諭の加配定数の充実

1 少人数学級編制に係る加配定数の弾力的な運用の継続及び充実

高知県の取組

高知県における少人数学級編制の拡充(研究指定)

H16~:小学1年 30人学級 H17~:小学2年 30人学級 H18~:小学3年 35人学級 H19~:小学4年 35人学級 H20~:中学1年 30人学級 R 2~:小学5年 35人学級 R 3~:小学6年 35人学級

R3 少人数学級編制に係る定数の内訳

国加配	71
県単加配	48
計	119

【加配定数の弾力的な運用】

都道府県の判断により、加配定数を少人数指導もしく は少人数学級への弾力的な運用をすることが認めら れており、将来的にも弾力的な運用が不可欠

$\overline{}$			
R3 研究指定校	対象学校数	増学級数	増定員数
小学校1年生・30人学級	22	22	22
小学校2年生・30人学級	17	17	17
小学校3年生・35人学級	10	10	10
小学校4年生・35人学級	15	15	15
小学校5年生・35人学級	17	17	17
小学校6年生・35人学級	10	10	10
小学校 計	91	91	91
中学校1年生・30人学級	18	20	28
小・中学校 計	109	111	119

【加配の効果】

- ・児童生徒と 向き合う時間 の確保
- ·学力向上
- ・学級の安定

高知県の今後の方向性

義務教育9年すべての学年に少人数学級編制の拡充を検討

引き続き 加配定数の 弾力的な運用の継続 及び 充実 を提言する

2 多様化する学校業務への対応に向けた学校事務職員定数の充実

H29学校教育法一部改正により事務職員の規定見直し 「事務に従事する」→「事務をつかさどる」 ※より主体的・積極的に校務運営への参画を



·共同学校事務室設置 15 委員会/35委員会

•対象校

201校 / 282校

学校事務の体制強化

- ・事務処理の適正化・均質化
- 若年事務職員の育成
- ・事務未配置校への支援

「共同学校事務室における 働き方改革実践事業」

(県独自事業) H31~R4

・教員が本来行うべき業務の整理

事務業務の効率化・削減

効果

果 		「子どもと向き合う 時間」が増えた	多忙感の軽減に つながった
АĦ.	ij	70.7%	83.3%
В₫	ī	76.2%	90.5%
Ст	Ī	85.7%	92.9%

さらに学校事務の業務拡大へ 〇学校広報活動

学校ホームページの管理運営

〇地域連携推進

地域学校協働本部事業への参画

多くの教員が多忙感の軽減、子どもと向き合う時間の確保につながったことを実感

働き方改革推進のため**学校事務職員定数の充実**を提言する

3 組織運営の活性化・効率化に向けた主幹教諭の加配定数の充実

現状

R3 国の加配を活用して 小学校9校 中学校35校に主幹教諭を配置

成果·効果

- ・教科会活性化による授業改善・若年教員への育成指導
- ・学校マネジメント機能強化による業務の効率化
- ・小学校教科担任制における小中学校の連携、専科指導の充実



主幹教諭配置推進のための 加配定数の充実を提言する